

令和 7 年 4 月 11 日

本庄税務当局と税理士会との  
連絡協議会書類

1 署長あいさつ

2 支部長あいさつ

3 協議事項

## 4 税務署からの連絡事項

### (1) 令枝6年分確定申告について（総務）

令和6年分の確定申告につきましては、無料申告相談をはじめとしました多大なるご協力をいただきまして、ありがとうございました。

### (2) 「関与先名簿」及び「使用人名簿」の提出について（総務）

毎年のお願いになりますが、本年も「関与先名簿」及び「使用人名簿」の提出にご協力をお願いします。

4月14日（月）以降に依頼文書とともに記載様式を送付しますので、4月1日現在の状況について5月30日（金）までに同封の封筒又はe-Taxのいずれかの方法でご提出ください。

なお、「関与先名簿」及び「使用人名簿」の提出に当たりましては、次の点にご留意ください。

イ e-Taxでイメージデータによる提出が可能（作成書式は関信局HPに掲載）。

ロ A4判規格かつ全項目を満たしていれば、任意の書式での提出も可能。

ハ 提出期限までに提出がなかった者に対して、6月末までに電話又は文書により再度提出依頼予定。

### (3) 申告書等の控えへの收受日付印の押なつ見直しについて（総務）

申告書等の情報を確認する方法は、別紙1の表に記載のとおりです。

特に、「申告書等情報取得サービス」は、紙で申告した場合でも、收受日付印が押なつされた申告書等の原本のイメージデータを無料で取得することができます。

対象が「所得税申告書」、「青色申告決算書」、「収支内訳書」の3つに限られ、ご本人がマイナンバーカードで申請する必要がありますが、非常に便利ですので、関与先等へのご案内をお願いします。

### (4) 期限内納付指導等について（管徴）

関与先の皆様の期限内納付について、日頃からご指導いただきありがとうございます。

毎回のお願いとなり恐縮ですが、国税庁HP掲載の以下のリーフレット等をご活用の上、関与先へのご指導等をお願いします。

## 《リーフレット》

- イ 税理士の皆様へ 期限内納付に向けたご指導をお願いします！
- ロ 消費税の期限内納付のために、計画的な納税資金の積立て！
- ハ 国税を納期限までに納付することができない場合には
- ニ 納付指導・相談チェック表

## 【リーフレットの掲載場所】

ホーム / 税の情報・手続・用紙 / 税理士に関する情報 / 税理士関係法令・Q & A / 滞納の未然防止関係様式等

<https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishiseido/qa.htm>

また、納付方法として口座振替以外のキャッシュレス納付の推進にご理解とご協力をお願いします。キャッシュレス納付の方法として、口座振替のほか、ダイレクト納付やインターネットバンキング、クレジットカード納付、スマホアプリ納付が利用可能です。また、自動ダイレクトも利用可能になっておりますので、積極的な利用をお願いします。

個人の納税者については、確定申告分の振替期日が次のとおりとなりますので、残高不足等で振替不能とならないよう振替日の前に残高を確認するようにご指導をお願いします。

- 申告所得税 4月23日（水）
- 消費税（個人事業者） 4月30日（水）

## （５）納税証明書のオンライン請求の利用促進のお願い（管徴）

こちらでも毎回のお願いとなりますが、納税証明書のオンライン請求の利用促進にご協力をお願いします。

現在では、個人及び法人ともにスマートフォンとマイナンバーカードを使用して請求から受取りまで可能となっています。従来からの「署名省略オンライン請求」等も含め、先生方におかれましては、ご自身の証明書の取得だけでなく関与先に対しましても是非ともオンライン請求をご利用いただくよう利用勧奨を引続きお願いします。

## （６）令和６年分確定申告の状況等について（個人）

令和６年分の確定申告につきましては、先生方の多大なるご協力により、無事終了することができました。この場をお借りして感謝申し上げます。

本年は、マイナポータル連携の拡大などによって利便性が向上しているマイナンバーカード方式によるスマホ申告をはじめとした自宅 e-Tax の推進に取り組みました。

なお、確定申告会場では、LINE によるオンラインでの事前発行を含めた入場整理券方式を実施し、会場内における混雑緩和・平準化を図り、さらに翌年以降の自宅 e-Tax に繋がるよう、マイナンバーカード方式によるスマホ申告を呼びかけ、所得税及び消費税申告のほか、土地等譲渡所得・贈与税、さらに更正の請求においてもスマホ申告の利用を積極的に実施しました。

また、確定申告期前の相談体制についても、電話予約を原則とした事前予約制とし、予約をせずに来署した者については、確定申告会場（申告期間）への誘導や翌日以降の事前予約、自宅からの e-Tax を案内しました。

### イ 所得税確定申告書の提出状況（速報値）

所得税確定申告書の提出件数は前年より若干減少しましたが、スマホ申告の提出件数は大きく増加しました。

	本年	前年	前年比
① 所得税確定申告書	約 22,500 件	約 23,300 件	約 97%
② ①のうち、e-Tax 申告件数	約 17,800 件	約 17,500 件	約 102%
③ ②のうち、スマホ申告件数	約 5,300 件	約 4,400 件	約 120%
④ ③のうち、自宅スマホ件数	約 3,300 件	約 2,500 件	約 132%
⑤ e-Tax 割合（②/①）	約 80%	約 75%	

## ロ 消費税確定申告の提出状況（速報値）

消費税確定申告書の提出件数は前年より増加し、内訳では e-Tax 申告件数が大きく増加しました。

	本年	前年	前年比
① 消費税確定申告書	約 2,200 件	約 2,000 件	約 110%
② ①のうち、e-Tax 申告件数	約 1,550 件	約 1,290 件	約 120%
③ e-Tax 割合（②/①）	約 70%	約 64%	

## ハ 贈与税確定申告の提出状況（速報値）

贈与税確定申告書の提出件数は前年より大きく減少しましたが、提出件数のうち、e-Tax 申告件数の割合は増加しました。

	本年	前年	前年比
① 贈与税確定申告書	約 300 件	約 400 件	約 75%
② ①のうち、e-Tax 申告件数	約 260 件	約 300 件	約 87%
③ e-Tax 割合（②/①）	約 87%	約 75%	

## （７）確定申告期における無料申告相談について（個人）

ご多忙の中、無料申告相談にご対応いただき、ありがとうございました。先生方のご協力で、スムーズな会場運営を行うことができました。

### ➤ 無料申告相談実施状況

実施期間：令和 7 年 2 月 17 日（月）から 3 月 4 日（火）までの 11 日間（前年：12 日間）

相談件数：合計 132 件（前年：107 件）

相談内訳：所得税 122 件（前年：97 件）、消費税 10 件（前年：10 件）

## （８）青色申告会等における e-Tax 代理送信について（個人）

青色申告会等における代理送信による提出件数は、前年より多くの件数を代理送信によりご対応いただきました。

➤ 青色申告会等における e-Tax 代理送信件数

所得税：263 件（前年：164 件）、消費税：131 件（前年：88 件）

引き続き、税務支援事業にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

#### **（ 9 ） 相続税 e-Tax の利便性向上について（個人）**

相続税 e-Tax の利便性向上策として、令和 7 年 4 月から添付書類等のイメージデータ（PDF 形式）のカラー要件が撤廃され、「白黒」（グレースケール）で送信可能となりました。「白黒」（グレースケール）であればデータサイズが抑制され、多くの添付書類等をイメージデータ（PDF 形式）として送信できますので、引き続き、相続税 e-Tax の積極的な利用をお願いいたします。

#### **（10）消費税還付申告の提出前にご留意いただきたい事項について（法人）**

表題について、別紙 2 のとおり、令和 6 年 12 月 27 日付で国税庁課税部から日本税理会連合会宛に周知依頼がなされ、各税理士会及び各支部他への周知依頼も本年 1 月 20 日（月）に実施されているものと伺っております。

消費税不正還付への対応については、不正還付を企画しにくい環境の整備、不正還付が想定される納税者の早期把握とともに確実に還付保留とする体制の構築など、不正還付の未然防止について課税部重点課題の一つとして取り組んでいるところです。この度、消費税の還付申告に対する国税当局の対応状況を改めて周知するほか、税理士の皆様方におかれましても、気付かぬうちに消費税の不正還付に巻き込まれていた事例も発生しておりますので、作成いたしました別紙 3 の周知用リーフレットを、今一度確認・御活用いただきますよう、お願い申し上げます。

#### **（11）「輸出物品販売場制度の見直し（令和 7 年度税制改正）」について（法人）**

輸出物品販売場（免税店）制度は、令和 8 年 11 月 1 日から、輸出物品販売場において税込価格（課税）で行った免税対象物品の譲渡（販売）について、外国人旅行者等の出国時にその免税対象物品を持ち出す（輸出する）ことが確認された場合に免税販売が成立する制度とされ、この確認後に輸出物品販売場を営営する事業者から外国人旅行者等に消費税相当額を返金する「リファインド方式」に見直しが行われます。

主な変更点は、別紙４のリーフレットの通りです。

なお、既に国税庁ＨＰにおきましても、別紙５のとおり「リファインド方式特設サイト」が開設されアクセスが可能となっておりますので、確認をお願いします。

**【リーフレットの掲載場所】**

ホーム／刊行物／パンフレット・手引き／消費税関係／輸出物品販売場関係／  
輸出物品販売場における輸出免税

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/0523.htm>

**５ 本庄県税事務所からの連絡事項**

本庄県税事務所の幹部職員の人事異動について（別紙６）

**６ 本庄市役所からの連絡事項**

令和６年度 申告相談結果について

**７ その他**

次回開催予定	５月１６日（金）
--------	----------